

令和3年10月4日

美濃加茂市長
伊藤 誠一 様

美濃加茂商工会議所
会 頭 鈴木 登

平素は、格別のご指導ご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

今夏、57年ぶりとなる東京オリンピック・パラリンピック2020大会がこのコロナ禍、緊急事態宣言下において開催されました。1年の延期を経て、東日本大震災から10年という節目の年に復興五輪と位置づけされた大会は、感染拡大が収まらない中、無観客での開催となりましたが、複雑な思いの中、アスリートたちの活躍する姿に感動し、国際的なスポーツイベントの競技の素晴らしさをこの日本において見ることができました。

新型コロナウイルス感染症はワクチン接種が進んではおりますが、第5波における緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の再発出、延長等が続き、岐阜県においても感染急拡大しました。ワクチンの供給にも不足という事態にもなり、自治体における集団接種や職域接種に一時遅れが出るなど国民の懸念も生じました。政府には1日も早いワクチンの安定供給・接種の加速化に一層の努力をしていただきたいと思います。

さて、国内経済の景気動向は製造業を中心に改善傾向とありますが、景況感が改善しているのは大企業製造業や比較的規模の大きい中小企業であり、地方の中小企業や小規模事業者についてはコロナの影響における売上減や仕入れ材料等の原材料高や販売価格の低下により、収益環境は悪化し続けております。当所における四半期ごとの景況調査においてもコロナ禍による経営へのマイナス影響が続く事業所も依然として6割を超えております。特に観光飲食、宿泊、サービス、運輸業においては半数以上が売上3割以上減少するなど深刻な状況であります。また、2021年度の最低賃金について、全国加重平均額では28円、3.1%の大幅な引上げとなり岐阜県では880円となりました。最低賃金は全ての企業に一律に強制力をもって適用されることから、長引くコロナ禍により極めて厳しい業況の企業においては、多くの経営者の心が折れ、廃業・倒産の増加、雇用減少など深刻な影響が生じ、地域経済の破綻につながるのではないかと強く懸念しております。国、県における各種助成金、支援金、協力金は一時的な資金繰り策として有効ではありますが、ワクチン効果を踏まえた出口戦略的な経済対策が重要であると考えております。

美濃加茂市では、今年度も各種助成金の支援などの緊急経済対策を施行していただき、多くの中小・小規模事業者にとっては、心強いものとなっております。今後も事業継続、再建に希望を持つことができるように、当所と連携し一層の支援策を検討していただきますよう強く要望いたします。また今年度よりSDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業に選定され、みのかも版SDGsの達成に向けて推進に取り組まれております。当所におきましても先に締結された連携協定をもとに協力し、地域活性化、地方創生となる事業の展開に期待をしております。

当所では、令和3年度も、新型コロナウイルス感染症に関する経営相談窓口において事業者皆様の相談や悩みに対して真摯に取り組んでおります。市内全事業所に対して一層の支援強化を第一に掲げ、ウィズ・ポストコロナに対応し、事業者の再起を促進していきたいと考えております。当所には業種別の6部会が設置されており各部会及び市内地区毎に行政当局への要望を取りまとめました。美濃加茂市におかれましては令和4年度事業予算編成等において小規模企業支援に必要な予算を十分確保していただき全面的なご指導とご支援をお願いするとともに、次に掲げる事項について特段のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。